

東京高裁、東京地裁、横浜地裁は、2020年1月より敷地内禁煙に。他の全国の裁判所は全て、2019年7月1日より敷地内禁煙となった。

裁判所における今後の受動喫煙防止対策について（メモ）

1 最高裁の方針

(1) 方針

国及び地方公共団体の行政機関と同様、裁判所も屋内全面禁煙とする。

なお、法令上の要件を満たす屋外の喫煙場所は、各庁において、個別事情に応じて設置の可否・要否を検討する。

開始時期は、行政機関と同様の7月を目標とする。

(2) 外部への説明内容

健康増進法の改正に伴い、裁判所は、第二種施設に分類されることになるが、同法において、国には、望まない受動喫煙が生じないよう、受動喫煙を防止するための措置を総合的かつ効果的に推進するよう努める責務があるとされていることや、多数の来庁者があることにかんがみ、7月1日から庁舎内に喫煙専用室を設けないこととした。なお、特定屋外喫煙場所に準じた屋外の喫煙場所を設けるか否かについては、各庁において個別に検討されることになる。

2 屋外の喫煙場所の設置に関する検討のポイントについて

屋外の喫煙場所の設置に当たっては、各庁において、その可否と要否について、総合的に検討することが必要である。

(1) 設置の可否

以下の要件を充たせば、屋外の喫煙場所を設置することは可能であることとする。

- ・ 条例の規制があればそれに従うこと
- ・ 施設利用者が通常立ち入らない場所であること（省令）
- ・ 隣家に煙が拡散しないような場所であること

[補足]

- ・ 屋外と屋内の境界線（テラスやドライエリアなど）を屋外とするかは、厚労省で検討中。
- ・ 屋外の喫煙場所の設置が可能であっても、喫煙場所が周囲から容易に視認できる場所であれば外部からの指摘もあり得ることを念頭に置く必要がある。

なお、屋外の喫煙場所と周囲を区画する方法としては、原則としてラインやカラーコーンの方法を考えている。

3 受動喫煙防止対策の開始時期

健康増進法上、国には望まない受動喫煙が生じないよう受動喫煙を防止するための措置を総合的かつ効果的に推進するよう努める責務があるとされており、来庁者の多い裁判所では特にその必要があることから、7月からの開始を想定している。

4 今後のスケジュール

- (4) 現状の喫煙場所の閉鎖（7月から）